

平成15年度委託開発事業の申込書作成要領

提出された申込書類は、この制度の目的達成のためにふさわしい課題を採択するための審査にのみ使用するもので、記載された内容等については一切公開いたしません。

申込書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。また、申込書類に不備がある場合、受理できない場合がありますのでご注意ください。

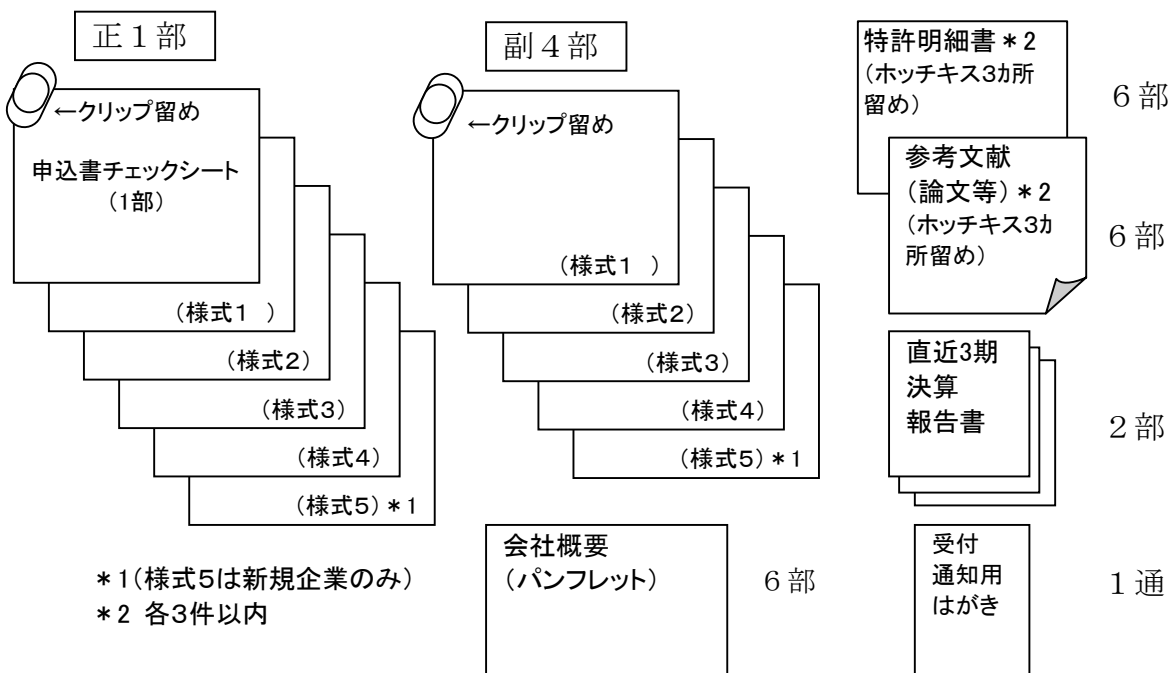
1. 応募に必要な書類

- | | | |
|------|--------------------|----------------|
| (1) | 申込書チェックシート | |
| (2) | 開発課題申込書 | (様式1) |
| (3) | 特許・参考文献リスト | (様式2) |
| (4) | 開発実施計画書 | (様式3) |
| (5) | 3期分決算報告書 | (様式4) |
| (6) | 開発実施企業の起業化計画 | (様式5) [新規企業のみ] |
| (7) | 特許明細書・参考文献(論文、解説等) | 各6部 |
| (8) | 過去3期分の決算報告書 | 各2部 |
| (9) | 受付通知はがき | 1通 |
| (10) | 会社概要(パンフレット) | 6部 |

2. 提出に当たっての注意事項

- (1) 申込書は様式に従い、A4用紙になるべくワープロでの作成をお願いいたします。
- (2) 申込書の各ページの右下に全体(様式1～5の合算)の通しページ数を忘れずご記入下さい。
- (3) 申込書作成例中、斜字体で書かれている文章はご記入に当たっての注意事項です。申込書作成時にはご記入いただかなくても結構です。
- (4) 申込書は下図のとおりセットしてください。
(様式1～5はクリップ留めとし、ステープラー等で綴じたり、製本等を行わないでください。
特許明細書・参考文献は、散逸しないようにホッチキスで3カ所留めにしてください。)

申込書類のまとめ方



申込チェックシート

番号	チェック項目		
1	どちらに応募しましたか？	(企業の規模等: 大企業・中堅中小企業・新規企業)	
		生活・社会技術	高度先端技術・先端的基盤技術・新産業関連技術

チェック項目の回答を「はい」、「いいえ」の欄に○を付けて下さい。

番号	チェック項目	はい	いいえ
1	本年度、本申込と同様の内容で他の制度に応募していない。 上記「1」で「いいえ」の場合は、応募している他の制度名:		
2	新技術の所有者(出願人:複数ある場合はそれら全て)の押印がある。 上記「2」で「いいえ」のうち、新技術の所有者が、国等の機関の場合:現在のところ押印はないが、1ヶ月以内に押印が得られる見通しがある。		
3	中堅中小企業対象または新規企業対象の場合開発実施企業が以下の要件をみたしているか？ ・中堅中小企業対象の場合－資本金が10億円以下である。 ・新規企業対象の場合－設立登記日が申請日から5年以内である。 (設立登記日: 年 月 日)		
4	3期分の決算報告書がある。		
5	開発実施企業は、直近3期の決算期において連続して経常損失の計上または1期でも債務超過となっていない。(見込みも含む)		
6	新技術に基づく特許が登録もしくは出願されている。 (出願準備中の場合は「いいえ」に○を付けて下さい。)		
7	新技術の所有者(特許権者又は出願人)に、公的機関又は公的機関に所属する個人が含まれている。(発明者にしか含まれていない場合は「いいえ」に○を付けて下さい。)		
	上記「7」で「公的機関に所属する個人が発明者にしか含まれていない場合」: 採択時に出願人に加える。		
※ 8	※新規企業のみ 開発実施企業では、新規企業としての経営に関する理念や指針(ビジネスプラン)を示す資料がある。		

作成者:

印

アンケートにご協力ください。:

今回の募集を何でお知りになりましたか？

1. JSTのホームページ 2. ダイレクトメール 3. 他者からの紹介
4. 新聞・雑誌広告 (日経、日刊工業、日本工業、半導体産業、化学工業日報、薬事日報、日経バイオビジネス) 5. その他()

受付番号

委託開発事業 開発課題申込書

(大企業・中堅中小企業・新規企業)

(生活社会技術・高度先端技術・先端的基盤技術・新産業関連技術)

どちらかに○印を付けてください

提出日 平成15年 月 日

開発を希望する 新技術の名称	技術内容を端的に表す名称を付けて下さい。
-------------------	----------------------

新技術の 所有者 例1 (機関 の場合)	機 関 名	
	代表者名	役職名 氏名 印 (読み方が難しいと思われる場合はフリガナをお願いします) 新技術の所有者が科学技術振興事業団の場合は、どの事業から出願されたものを明記してください。(例)JST戦略的基礎研究、有用特許等
	所 在 地	〒
	担当者役職 ・氏名	(事業団からの特許関係・事務連絡等の窓口となる方)
	担当者 連絡先	郵便宛先: 〒 TEL: Fax: E-mail:
新技術の 所有者 例2 (個人 の場合)	氏 名	印
	所属機関名 ・部署 役職	
	連 絡 先	住所: 〒 TEL: Fax: E-mail:

* 新技術の所有者とは特許(申請中を含む)の出願人(共同出願の場合、全出願人)をいいます。締め切り日までに出願を終えていることが申込要件となります。

新技術の所有者には、少なくとも国公立研究機関、大学、特殊法人、財団等の研究機関又は当該機関に所属する個人(又は発明時に当該機関に所属していた個人)が含まれていることが必要です。新技術の所有者が「機関」の場合は例1を「個人」の場合は例2の様式で記入願います。新技術の所有者(出願人)が複数の場合は適宜枠を増やしてご記入下さい。

開 発 実 施 企 業	企 業 名	
	代 表 者 名	役職名 氏名 印
	所 在 地	〒
	担当者役職・氏名	(事業団からの事務連絡等の窓口となる方)
	担当者連絡先	〒 TEL: FAX : E-mail:

新技術の代表発明者 (大学、国研等の代表的な発明者を記入下さい。代表発明者が新技術の所有者と重複する場合は省略可。)

氏 名
所属機関名・部署・役職
連絡先 〒
TEL
FAX
e-mail

課題の該当分野 (適当と思われるものにチェックをお願いいたします。又は書き出して下さい。複数可)

- | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 半導体デバイス | <input type="checkbox"/> 電子デバイス | <input type="checkbox"/> 通信技術 |
| <input type="checkbox"/> 情報処理技術 | <input type="checkbox"/> 電気・電子応用 | <input type="checkbox"/> ソフトウェア |
| <input type="checkbox"/> 計測・分析技術 | <input type="checkbox"/> センサ | <input type="checkbox"/> 光デバイス |
| <input type="checkbox"/> 機械装置 | <input type="checkbox"/> 制御・ロボット | <input type="checkbox"/> 機関 |
| <input type="checkbox"/> 運輸 | <input type="checkbox"/> 建築・土木 | <input type="checkbox"/> 金属材料 |
| <input type="checkbox"/> 金属加工 | <input type="checkbox"/> 無機セラミック | <input type="checkbox"/> 有機化学 |
| <input type="checkbox"/> 高分子化学 | <input type="checkbox"/> 複合材料 | <input type="checkbox"/> 表面加工、成膜 |
| <input type="checkbox"/> 紙・繊維 | <input type="checkbox"/> 農業 | <input type="checkbox"/> 畜産 |
| <input type="checkbox"/> 林業 | <input type="checkbox"/> 水産 | <input type="checkbox"/> 生活 |
| <input type="checkbox"/> 食品 | <input type="checkbox"/> バイオテクノロジー | <input type="checkbox"/> エネルギー |
| <input type="checkbox"/> 廃棄物処理 | <input type="checkbox"/> 防災 | <input type="checkbox"/> 治療薬 |
| <input type="checkbox"/> 福祉 | <input type="checkbox"/> 診断薬 | <input type="checkbox"/> 治療技術 (装置) |
| <input type="checkbox"/> 診断技術 (装置) | <input type="checkbox"/> 人工臓器・医用材料 | |

開発を希望する新技術の概要（総括表）

開発を希望する 新技術の名称	(新技術の名称)
代表発明者	(所属・氏名)
開発実施企業	(企業名)
1. 新技術の概要	
2. 新技術の特徴	
3. 新技術の用途、利用分野	
4. 開発における解決すべき問題点	

※ 新技術の概要（総括表）はA4版1枚以内で作成して下さい。
次のページの1～4の内容を簡潔にまとめて下さい。

新技術の名称：

1. 新技術の概要

新技術の内容について300字以内でまとめて下さい。

例えば、「本新技術は、〇〇という新規な技術を用いることにより、〇〇の特徴を持つ〇〇を製造するものである。本製品は、〇〇に優れることから〇〇等への利用が期待される。」

2. 新技術の特徴

箇条書きで記述して下さい（5件以内）。

従来技術に対してセールスポイントを端的に表現して下さい。

例えば、「・〇〇の技術を用いるので〇〇の性能が従来〇〇（定量）であったのが〇〇程度に良くなる
・〇〇の技術を用いるので従来不可能であった〇〇が可能となる。」

3. 新技術の用途、利用分野

予想される市場を箇条書きで記述して下さい（5件以内）。

4. 実用化開発における解決すべき問題点

箇条書きで記述して下さい（5件以内）。

実用化において求められる様々な条件、スペックを考慮して、重要と考えられる開発項目を列記するとともに、各項目に対する予定解決手段を記述して下さい。

（例 ・歩留まりの向上（〇%）の確立・・・クリーン度の向上
・安定性（揺れ幅±〇%以内）の確立・・・△部分を○構造とする）

5. 開発目標（実用化レベル）

新技術の商品化において必要となる代表的なスペックを端的かつ定量的に列記して下さい（5件以内）。従来技術に対してセールスポイントとなる項目は必ず入れて下さい。

6. 背景及び技術動向

本技術に関する国民経済や社会生活における背景、必要性及び本技術に属する技術分野における技術動向（実用化されている広い意味で同じ目的を持つ従来技術、他者による研究開発技術）等について記述して下さい。

- ア) 開発する技術を投入しようとする市場分野の概要（300字以内）
- イ) 市場の規模（300字以内）
- ウ) 市販技術の到達点・問題点（300字以内）
- エ) 求められている技術レベル、成功した場合のインパクト（200字以内）
- オ) ①他社の商品化及び開発動向（箇条書きで代表例3社以内、社名・技術内容・貴社の評価）
- ②大学等での研究動向（箇条書きで代表例3件以内、所属氏名・技術内容・貴社の評価）
- ③海外での商品化及び研究開発動向（箇条書きで代表例3件以内、社名等・技術内容・貴社の評価）

7. 本技術の内容

実用化しようとする技術、製品の具体的なイメージが分かるように図表、写真を適宜添付して記述して下さい。例えば装置開発の場合は、装置構成、機能、性能、動作など。新規材料開発の場合は、製造工程、材料の機能、性能など。必ず、新規性・独自性（従来技術の問題点やそれをクリアする定量的な優位性、クリアする方法）等について本技術の従来技術に対する位置づけがわかる表現を含むようにして下さい（2000字以内）。

8. 従来技術との比較表

主な項目（5項目程度）で、できるだけ定量的な評価で従来技術と比較してください。なお、最後の項目は「販売価格」として下さい。値は開発終了時見込みです。

9. 研究成果

新技術を適応することにより特徴として表される項目について、どのようなデータをどのような条件で達成されているか定量的に記述して下さい。少なくとも前記4. 5. の項目の事項は現状でどのレベルか定量的に記述して下さい。（注）記載のないものは研究成果未熟と見なします。

(p /)

10. 研究の経過・成果

本技術に関して、研究経過、実績（技術的到達点）を簡明に記載してください。
開発実施企業との共同研究がある場合には、時期、分担等がわかるように記述して下さい。

- 例 1995年～1996年 ○○を開始し、○○の可能性を見いだす。
1996年～1997年 ○○を検討し、性能○○を確認。
1997年～1999年 ○○企業と共同研究を開始し、○○を検討し、性能○○を確認。

11. 実用化した場合の用途、市場動向

用途分野の市場動向（出典等記入）に対して、新技術により実用化された製品の想定される販売価格、売上げ見込み（理由又は根拠）等について記述して下さい。また、下記の利益予想表を作成して下さい。（例文：この分野の市場は年間10000台と見積もられている（出典：○○総合研究所○年調査より）。この製品は性能（ ）や販売価格（ ）から○○部分を完全に置き換えることが予想され、さらに○○等の新規○○分野として○○台の見込みと当社の○○製品の年間売上高○○台も考慮すると年間3000台の売上げが見込まれる。）

販売による10ヶ年の利益予想表

（単位：千円）

年度 科目	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6～10年度	合計	備考
売上数量 (単価)						この項は 5年間で 一括合計 して記入		
売上高								
売上品原価								
売上総利益								
販売費、一般管理費								
営業利益								
金 利								
純 利 益								
実 施 料								
実施料引純利益								
売上返済分								
年賦返済分								

- (注) 1. 年度は開発成功後1年目、2年目の意味です。
2. 販売費、一般管理費は貴社の実績比率（例えば売上高に対する比率）により算出しても結構です。
3. 金利は、貴社の売上高に対する実績比率で算出しても結構です。
4. 実施料は、売上高×4%（生活・社会技術開発は2%）で算出して下さい。
5. 売上返済分は売上高×5%で算出して下さい。
6. 新規企業は売上返済分欄のみに、大企業は年賦返済分欄のみに記入して下さい。
中堅中小企業は両方の欄に記入して下さい。
7. 備考欄には、必要と思われる算出基礎を記載して下さい。

1 2. 開発実施企業

今回、新技術の開発を申し込むことに至った経緯（新技術の所有者との関連を含め）と以下の点をPRして下さい（1500字以内）。

- ①貴社の業界での地位、特徴等。
- ②本新技術に関連して
 - ②-1 貴社が有する技術的ポテンシャル
 - ②-2 研究実績
 - ②-3 商品化開発実績
 - ②-4 貴社の経済的優位性（営業力、コスト競争力）
- ③貴社の代表的な研究開発製品

1 3. 本新技術に関連した国、特殊法人、公共団体等からの助成金等

（課題名、金額、期間、助成機関名及び制度を記述してください。）

1 3-1 発明者が受けた助成金等

（例 課題名「〇〇」 金額「5千万円」 期間「平成9年～平成11年」
助成機関名及び制度「科学技術振興事業団 戦略的基礎研究推進事業」）

1 3-2 実施企業が受けた助成金等

（例 課題名「〇〇」 金額「3千万円」 期間「平成10年」
助成機関名及び制度「科学技術振興事業団 独創的研究成果育成事業」）

特許・参考文献リスト

1. 特許

特許の名称	出願番号（出願日） （および公開、公告、 登録のうち最新のもの）	出願人	発明者	備考 （事業団への専用 実施権設定の 可否等）
(例) X線発生装置	特願平11-***** (H10. ○○. △△) 特開平13-+++++			
タンパク質分離方法	特願2001-***** (H13. ○○. △△)			

本開発が成功し、実施する場合に必要な工業所有権を全て記載してください。また、共同研究の成果として出願した発明がある場合は、その旨記述してください。

基本的な工業所有権の明細書（3件以内）を添付してください。（6部）

なお、開発課題として事業団に採択された場合は、開発開始時に当該工業所有権の専用実施権を事業団に設定していただきます。実施時には、当該特許についての通常実施権の設定により製品の製造、販売を行っていただきます。

2. 特許調査

「1. 特許」に記載した特許について行った特許調査の結果を簡潔にまとめてください。

(1) 新規性

提案課題の主要部分を含む発明（特許出願）が A. 見出されない B. 見出された

検索項目[◎◎装置*△△方式*◇◇化合物]で、検索結果××件であった。

これらの発明は、▽▽▽に特徴があるが、本発明は、▽▽▽とは異なり、□□□であり○○○・・・

(2) 競合・類似技術の状況（5, 6行でまとめてください）

(3) 特許性の判断（5, 6行でまとめてください）

3. 本新技術に関する発明者による論文等

本新技術に関して、発明研究者による論文、解説等ありましたらリスト（著者、題名、文献、頁等）を作成してください。なお、代表的な論文、解説につきまして（3件以内）別刷を添付してください。（6部）

論文、解説等

- ・ 著者名
- ・ 標題
- ・ 文献名、巻号、頁、発行年

開 発 実 施 計 画 書

1. 実施を予定する場所

社名・工場名：
所在地：
開発実施場所の：
工場責任者名

2. 開発規模

製品名	数量
○○○○○○	「○○t/月」または「○○装置一式」等と記載してください。

[規模決定の理由]

(注) 新技術を開発するために必要最低限の規模あるいは装置数(一式の場合はその内訳を含む)を、その理由とともに記載してください。特に、生産規模を記述する際には、生産物の市場規模並びにそれに対応する生産規模と今回の開発規模との関係を記述して下さい。

3. 開発への参加

(1) 部内参加

氏名	職名	主な経歴	本開発での 担当業務	専任兼任 の別
○○○○	取締役社長	○大学○学部○年卒 ○年入社 専門○○	開発管理責任者	兼任
○○○○	開発部長		総括	兼任
○○○○	企画課長		企画	兼任
○○○○	設計主査		設計	専任
○○○○	開発課長代理		開発	専任
○○○○	経理課長		経理	兼任

(2) 主要開発担当者経歴

開発にあたって中心人物となる者(社内参加者で2名以内)の研究経歴、開発経歴を別に添付して下さい。(A4 1枚/人以内)

(p /)

(3) 部外からの協力者

氏名	所属
(発明者)	
(その他部外協力者)	

4. 開発実施予定表

開発期間 ○年○カ月

月	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22
項目													
設備関係 ○○関係設備	←→												
△△関係設備	←→												
製作関係 ○○関係			←→										
△△関係							←→						
開発関係 ○○の検討			←→										
○○○○							←→						
○○○○												←→	
まとめ													←→

5. 資金計画

(1) 資金

(単位：千円)

資金区分 使 途	開 発 費 (事業団支出分)	自 己 資 金	合 計
I 施設費			
II 設備費			
III 製作費			
IV 運転費			
合 計			

(2) 使途の内訳

(I) 施設費

(単位：千円)

番 号	資金区分 (事業団支出分 又は自己資金)	項 目	数量	単 価	金 額	仕 様
		〇〇関係施設				
合 計						

(II) 設備費

(単位：千円)

番 号	資金区分 (事業団支出分 又は自己資金)	項 目	数量	単 価	金 額	仕 様
		〇〇関係設備				□□装置 等
		△△関係設備 (一例：測定関係設備、 加工関係設備等)				XX装置 等
合 計						

(III) 製作費

(単位：千円)

番 号	資金区分 (事業団支出分 又は自己資金)	項 目	数量	単 価	金 額	仕 様
		〇〇装置製作				
		〇〇金型製作				
合 計						

(p /)

(IV) 運転費

(単位：千円)

番 号	資金区分 (事業団支出分 又は自己資金)	項 目	数 量	単 価	金 額	備 考
	(事業団) 開発費	材料費				
		労務費				
	(事業団) 開発費	専任者給与	延べ			
		賃金	人月			
	自己資金	兼任者給与	延べ			
		人月				
		経費				
		調査費				
		〇〇〇〇				
		旅費				
		保険料				
		水道光熱費				
	合	計				

(注) 1. 運転費中の経費には、委託調査費、文献調査費、動物試験費及び臨床試験費等が含まれます。

6. 成否の認定基準 (案)

項 目 (技術的項目 で2～3項目)	成否の認定基準 (案)	市場が要求して いる数値	応募申込者が現 在得ているチャ ンピオンデータ	備 考

事業団は、開発委託に先立って研究者及び開発実施企業と協議して、開発の成否の認定基準を定めます。成否の認定基準は、研究成果に基づいて、企業的に成り立つと見込まれる最低の技術水準として設定します。応募申込者の案を技術的項目に対して測定可能な数値で記載してください。

(p /)

3期分決算総括表

過去3期の値を記入して下さい。

決算期	平成 年 月期	平成 年 月期	平成 年 月期
資本金	千円	千円	千円
自己資本	千円	千円	千円
総資産	千円	千円	千円
売上高	千円	千円	千円
経常利益	千円	千円	千円
当期利益	千円	千円	千円
減価償却費	千円	千円	千円
企業の設立登記日： 年 月 日			

* 損失の場合は、金額の前に▲を記入すること。

開発実施企業の起業化計画

* 新規企業を設立する際に、以下の内容に関する起業化計画書（ビジネスプラン）を作成しているのであれば、その資料を活用して下さい。もしなければ、以下の項目について、簡潔に記載して下さい。

I. 会社と事業コンセプト

1. 設立会社詳細
2. 製品・技術・サービス
3. 市場調査・市場分析

新規企業としての会社の概要、製品・技術・サービス等の内容とそれを支える技術・ノウハウ等の概要および本事業で実施した市場調査結果を中心に説明していただき、新規企業である会社像をとらえ、製品等が新規性・競合性・実現性を有し、かつ市場のニーズにマッチした魅力ある事業となっているかを把握することを目的としています。

II. 事業スケジュール

1. マーケティング計画
2. 販売計画
3. 購買計画
4. 生産活動
5. 設備投資計画
6. 経営チーム、要員体制
7. 研究開発計画

事業を実施していく上で、マーケティング戦略、販売、購買、生産、設備、人員、研究開発の各項目が具体的に検討されており、かつそれが実現可能かどうか判断することを目的としています。また、会社としての競争力と優位性がどこにあるのか検討するとともに、各計画がどのような流れで進められるのか把握することも意図しています。

III. ファイナンス・プラン

I、IIに関連し、設立時の計画を踏まえ今後の「予想損益計算書」、「予想キャッシュフロー分析」、「予想貸借対照表」を導き出していただき、起業化計画を数値面より把握することを目的としています。

IV. リスクファクターとその対応策

新規事業開始時から現時点に至るまでの間に点在するリスクを把握し、その対応策が想定されているのかを把握します。これによって、各問題が生じた場合でも、最適な方法をもって迅速にそれらのリスクを回避することができるかどうかを判断します。

V. 資金調達の詳細

事業を開始するに当たって、最低限必要とする資金、およびその資金調達先について検討しているのか把握することを目的としています。

(p /)

申込書類受付通知はがき

○申込書類を受付けたことを、申請者（開発実施企業）に通知するためのものです。

○官製はがきを使用してください。

○はがき表面：開発実施企業（代表者）の住所、氏名を記入してください。

○はがき裏面：受付番号以外を記入してください。

(表)

官製 はがき	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	開発実施企業(代表者)の住所、 氏名を記入してください。						

(裏)

委託開発事業(対象) 申込書受付通知
1. 開発実施企業の代表者名： ○○株式会社 代表取締役社長 開発刷造
2. 開発を希望する新技術の名称： △△△装置
3. 受付番号：（※記入しないでください）
〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ5階 科学技術振興事業団 開発部 TEL 03-5214-8994 FAX 03-5214-8999